

〈研究ノート〉

日本における子どものインターネット利用に対する 保護者の介入行動の実態把握に向けた考察⁽¹⁾

西 村 洋 一

抄 録

日本における子どものインターネット利用への保護者の介入について検討するべく、諸外国と日本における研究の状況を概観し、今後の方向性について考察を行った。日本においては、介入の実態について必ずしも多くの検討がなされていない。そのため、まずは諸外国の知見が日本においてどこまで適用可能かその内容についての検討が必要である。また、利用を制限によるリスクを低減だけでなく、インターネット利用の経験をさせる場を提供することで、その利用スキル知識の醸成につながるという期待も保護者には存在する。これらの期待に応じた介入のあり方と制限とのバランスも考慮に入れながら実態を把握すべきである。最後に、子どもと保護者、あるいは家庭という視点のみでなく、より多層的な視点を持って子どものインターネット利用への保護者の介入のあり様をとらえる研究の必要性について論じた。

キーワード：子どものインターネット利用、保護者の介入、インターネット利用の機会、インターネット利用におけるリスク

青少年のインターネット利用が当たり前ようになって久しい。令和2年の総務省による「通信利用動向調査」では、6歳から12歳が80.7%、13歳から19歳が96.6%となっている（総務省、2021）。そして、その利用による子どもへの影響についての懸念はずっと続いてきた。ネットいじめの問題、性的あるいは暴力的な問題のある情報への接触、未知の他者との接触、犯罪に巻き込まれることなど枚挙にいとまがない。内閣府（2018）による「インターネットの安全・安心に関する世論調査」において、インターネット利用に関連するトラブルに対する不安として「子供や家族が危険な目に遭うこと」は特に30、40代を中心に比較的上位に位置されている。

上記のような青少年のインターネット利用において指摘されているリスクや懸念に対し、国においても対策が打たれている。平成21年には「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が施行された。また、平成29年の教育再生実行会議においては、ネッ

トいじめの問題を重視し、ネットいじめに対する相談体制の構築を進めることが示された。

このような動向から、未然に害をなす利用、被害を防ぐという予防的な見地からの研究はますます必要になると思われる。そのような研究の方向性の1つとしては、青少年に向けたインターネット利用における知識の醸成、個人の能力、特性が利用行動とどのようにつながるかというものがある。それらは、青少年にそれらの知識、能力や特性を育む教育的介入を行うことで、否定的な利用へとつながることを防ごうというものである。このようなアプローチは1つの解であるが、青少年のインターネット利用が増加、多様化している中では、他のアプローチも模索する必要がある。

もう1つの方向性としては、保護者への啓発活動や教育現場でのメディア利用教育にみられるように、青少年自身だけでなく、周りの他者の認識、関わり方や介入のあり方といった点に目を向けることである。特に保護者は家庭において児童生徒に日々密接に関わっており、その影響は大きい。実際、青少年にみられるさまざまな問題行動において、保護者の介入行動が影響を示すという研究知見は多く提出されている（例えば、Fletcher, Steinberg, & Williams-Wheeler, 2004; Laird, Pettit, Dodge, & Bates, 2003; Steinberg, Fletcher, Darling, 1994）。

本論では、後者のアプローチとして保護者の介入行動（parental mediation）⁽²⁾について検討していきたい。子どものメディア利用に対して保護者がどのように関わり、それらがどのような効果をもたらすのかについての研究知見は日本において必ずしも多くないという現状がある。特にインターネット利用についてはその傾向があるため、まずは諸外国の知見をおさえていく。また、子どものメディア利用への保護者の介入については、量的研究として尺度を用いた測定がなされ、内容の分類やその効果の検討が行われている。本論では、それらすべてを網羅的におさえることは目指さず、介入行動の内容としてどのようなものが挙げられているのかについて、使用されている測定項目に着目し、考察する。

テレビやゲームといったメディア利用における保護者の介入

保護者による子どものメディア利用への介入についての研究としてはテレビを対象としたものが多く行われてきた。そこで、まずはテレビについての保護者の介入についてみていく。それらの研究の中には、保護者がどのように介入しているかについて測定項目を用意し、因子分析による分類を試みたものが多くある。それらの研究で得られた結果では、子どものテレビ視聴に対して、保護者は「積極的介入（active mediation）」「制限的介入（restrictive mediation）」「共視聴（co-playing）」の分類が示されている⁽³⁾（Nathanson, 2001; Valkenburg, Krmar, Peeters, & Marseille, 1999）。

テレビ視聴やゲームプレイへの保護者の介入行動はインターネット利用を考える際にも参考になるだろう。ただし、後で述べるようにインターネット利用はテレビ視聴（あるいはゲームプレイ）とは異なる点が多い。そのため、介入行動のあり方としてまったく同じとはならないとも見立てら

れるが、3点について少し詳しく見ていく⁽⁴⁾。

3種類の介入のうち、まず積極的介入は、利用するメディアのコンテンツや登場する人物などについて、子どもの理解が進むように保護者からの説明や議論を行うことである。そこには内容や登場人物の心情についての解説だけではなく、コンテンツについてのよい・悪い、そしてその理由といった批判的思考にもかかわる点も含まれる。Austin (1993) によれば、子どもとの議論を通じた介入として、カテゴリー化、妥当化、そして補足が含まれるとされている。次に、制限的介入であるが、主にメディア利用の影響から子どもを保護することを目的に行われるものである。ルール作りにより、例えばテレビ視聴であれば、視聴するコンテンツや視聴時間に制限を加えるということが挙げられる (Valkenburg et al., 1999)。最後に共視聴であるが、これは子どもと一緒にメディアを利用し、コンテンツを消費する行為を指す。テレビであれば一緒に視聴し、ゲームであれば一緒にプレイし、音楽であれば一緒に聴くという行為である。あくまで一緒に利用しているのみであり、積極的介入のようなコンテンツへの批判的コメントなどを含まないものとされている。

テレビを対象とした研究と並んでゲーム利用に対する保護者の介入の研究も実施されている。テレビの研究と同様に保護者の介入の項目について因子分析した結果、テレビと同様の3因子が得られた。具体的には、「積極的介入」「制限的介入」「コプレイング(co-playing)」の3種類であった(Nikken & Jansz, 2006)。3つ目の介入がテレビの場合と異なるが、子どもから、あるいは保護者側から望むなどして一緒にプレイするというものである。

子どものインターネット利用における保護者の介入

ここまで、テレビなどに代表されるメディア利用への保護者の介入についてみてきたが、インターネットというメディア利用については、同じ枠組みで把握されるものであるかどうかには議論の余地がある。シンプルにメディアを利用するためのデバイスの違い(例えばテレビとコンピュータ・スマートフォン)にまず気づくところであるがその他にも多くの考慮すべき点が存在する。例えば、Nikken & Jansz (2014, pp. 252-253) においては、5つの論点が挙げられている。1つ目は、インターネットはデバイスと利用する子ども間に高度の相互作用があること、2つ目としてインターネットは複数の活動の場として複雑性を有していること、3つ目が家庭でのインターネット利用が多くの場合個別的な活動であること、4つ目が年齢であり、そのメディア利用の効果およびそこにあるリスクをどう見積もるかという点、最後に5つ目が経済的な問題である。また、保護者は子どもを養育する過程において、インターネットという多層性のあるメディアを相手にしながら、さらに子どもの自立性も尊重しつつという困難さを抱え、それでも何とか介入を図っている (Symons, Ponnet, Walrave, & Heirman, 2017)。これらの点を考慮しながら、子どものインターネット利用への保護者の介入行動については再度検討を行う必要がある。その一歩として、具体的に欧米など世

界各国の研究においては、保護者の介入についてどのような測定とその結果が得られているかを概観していく。

Livingstone & Helsper (2008) は上記のインターネットの独自性という点も踏まえつつ、テレビなどの他のメディアに比較してインターネットのリスクと保護者の懸念の大きさという点に着目し、改めて子どものインターネット利用に対して保護者が実践していることを検討している。イギリスの9歳から19歳の子どもとその保護者を対象にサンプリングがなされ、12歳から17歳の子どもとその保護者のデータを用いて分析を行った。24項目について2件法で回答を求めている。この項目に対し保護者のデータを用いた探索的因子分析の結果として4つの因子が得られた。順に、「積極的共利用」(active co-use)、「相互作用制限」(interaction restrictions)、「技術的制限」(technical restrictions)、そして「監視」(monitoring)と命名された。

4つの因子のうち、積極的共利用はテレビなどの共視聴 (co-viewing) とはかなり異なっている。インターネットを利用している子どもの横に座り、同じ画面を見て、利用の手助けをしながらその利用についての話をするというように保護者の積極性が前面に出ている。また、利用時間の制限や個人情報を出すこと、買い物をする、フォームへの回答の禁止といった制限の部分も含んでいることに特徴がある。

Livingstone & Helsper (2008) の結果では、制限に関して3つに分かれたとも考えられる。1つはすでに述べたように積極的共利用の中にも制限が含まれている。それに加えて、技術的制限と相互作用制限は因子として分かれたわけである。技術的制限は、フィルターや監視用のソフトウェアを導入することで、子どものメールやチャット、性的サイトや広告へのアクセスに制限を加えるというものである。もう1つの因子である相互作用制限は、メールやチャット、インスタントメッセージングなどインターネット上での他者との接触を許可しないという制限である。このような禁止事項を設ける保護者は彼らのデータにおいても相対的に多くないことが示されているが(メールのみが43%で他は4~17%)、未知の他者との接触可能性などインターネットというメディアならではの保護者が持つ懸念が反映されており、技術的制限と同じく独自性が示されていると考えられる。最後の監視も制限につながりうる場所であるが、項目内容はメール内容や利用内容(訪問したサイト)の事後の確認ということで、これもテレビなどの他のメディア利用への介入としてはみられないインターネット利用への介入としての特徴といえるだろう。

Livingstone & Helsper (2008) で用いた測定項目を参照して、保護者の介入についてのさらなる検討がSonck, Nikken, & de Haan (2013) によってなされた。項目内容はソーシャルネットワーキングサイト(以下、SNS)や動画視聴、音楽や映像のダウンロード、画像や動画のアップロードなどソーシャルメディア利用が反映されたものとなっている。1004組のオランダの6歳から16歳の子どもとその保護者を対象に調査を行った。介入については2件法と3件法(「使用していない」「時々使用している」「いつも使用している」)を併用しているが、分析にはすべて2件法に変換し

た上で用いられている⁽⁵⁾。主成分分析（直接オブリミン回転）の結果、4つ因子が見出された。具体的な因子は、「監視」（monitoring）、「内容制限的介入」（restrictive content mediation）、「積極的安全性介入」（active safety mediation）、「制限的技術介入」（restrictive technical mediation）であり、この結果はLivingstone & Helsper（2008）と共通する点と異なる点を含んでいた。制限的介入が2つに分けられ、監視が行われている点は共通している。ただし、積極的共利用を構成していた共利用の部分は保護者と子どもそれぞれで因子を構成する項目が異なっていることも示された。代わりの積極的安全性介入は保護者が子どもの安全なインターネット利用を助長するよう、その方法や振る舞い方、そして対処法を示すという介入である。Sonck et al.（2013）の研究で得られた興味深い知見は、保護者と子どものそれぞれのデータで分析している点であり、先述の因子を構成する項目だけでなく、それぞれの介入の程度の評価にも保護者と子どもとで差が見られることを明らかにした。4つの介入すべてにおいて保護者の方が子どもよりもその介入の程度を高く評価していたのである。この差は介入のあり方やその効果を考える際にも認識しておかなければならないだろう。

ここまで示してきた2つの研究は子どものインターネット利用への保護者の介入の検討において柱となりうるが、さらに2つの研究が注目に値する。1つはSymons, Ponnet, Emmery, Walrave, & Heirman（2017）の研究である。ベルギーの13歳から18歳の子どもがいる357の家庭を対象に調査を実施している。保護者の介入についての項目はLivingstone & Helsper（2008）やSonck et al.（2013）を参照にして19項目を挙げているが、測定の対象として、母親、父親、子どもの3者を取り上げている。基本的に2件法でたずねたが、ルールなどの項目については3件法（例えば、「ルールは適用していない」「ルールは柔軟に適用している」「ルールは厳密に適用している」）を用い、分析ではすべて2件法として処理するという手続きをとっている。主成分分析の結果、3者の結果は同様のものとなった。6つの因子が得られており、「相互作用制限」（interaction restrictions）、「ソーシャルネットワーク利用の監視」（monitoring SN use）、「解釈的介入」（interpretative mediation）、「アクセス制限」（access restrictions）、「技術的介入」（technical mediation）、「スーパーヴィジョン／共利用」（supervision/co-use）である。前2つの相互作用制限と監視は主に子どものソーシャルネットワークに関するものでルールによる利用の制限を設け、ソーシャルネットワークにおける子どもの行動を監視するものである。解釈的介入は保護者が子どもとインターネット利用に関して議論することであり、アクセス制限と技術的制限はどちらもルールかソフトウェア等による利用の制限である。最後のスーパーヴィジョン／共利用は、インターネットを利用する子どもの周辺にいたり、利用を手助けする行為を指す。それぞれの介入の程度としては、スーパーヴィジョン／共利用や監視が相対的に用いられやすく、これは3者の評価で一致しているものの、やはり子どもと母親や父親との間で、その程度の認識に差があることが示されている。ただし、父親の認識は子ども寄りのところがあり、監視、解釈的介入、そしてスーパーヴィジョン

／共利用においては子どもと父親の間に有意な差は見られていない。また、技術的介入は3者で差がないという結果であった。

もう1つ、そして最後に取り上げるのは、ここまでの子どもの年齢層よりも低い2歳から12歳のインターネット利用への保護者の介入について検討した研究である(Nikken & Jansz, 2014)。オランダの保護者792名を対象に調査が行われた。各介入の項目について5件法で回答を求め、主成分分析の結果、5因子解が採用され、29項目のうち20項目が用いられることとなった。5つの因子は、それぞれ「積極的介入」「全般的制限的介入」「内容特定の制限的介入」「共利用」「スーパーヴィジョン」である。制限的介入が2つに分かれたと考えれば、4つの介入行動とも解釈可能である。ここで着目されたのはスーパーヴィジョンという因子が得られたことであり、インターネット利用では明確でなかった共利用とともに低年齢の子どもの場合に一般的にみられる介入として考えられている。ただし、先述のとおり、その後のSymons et al. (2017)でもそれぞれ別個の因子ではなく1つの因子のまとまりとしてはあるがスーパーヴィジョンと解釈されており、年少の子どもであるからみられるのか、年長の青少年にもみられるのかは明確になっていないといえる。

日本における子どものインターネット利用への保護者の介入についての研究

先述のとおり日本において子どものインターネット利用の保護者の介入についての検討は多くはないという現状があるが、まずは保護者による介入の1つのあり方である、インターネット利用上のルールの有無についての調査結果から見てみる。内閣府では「青少年のインターネット利用実態調査」を実施しており、現状での最新版は令和2年度の調査結果である(内閣府, 2021)。青少年の対象は10歳から17歳(あわせて報告されている低年齢層の子どもに関する調査は0歳から9歳の子どもを持つ保護者が対象)である。青少年のインターネット利用何らかのルールを家庭で設けているという回答は、64.8%となっており、それ以前の年度における複数の調査結果において多少の変動はあるものの、概ね6割を超える程度の過程でルールが設けられていることがわかる。年齢別(あるいは学校種別)に見た場合、小学生が8割程度、次いで中学生と7割程度となっており、高校生の年齢になると小中学生よりもかなり低下し、4割程度の家庭でルールを設けていた。ルールの内容に目を向けると、時間についてのルールを設定している家庭が7割程度と多く、次いで困った場合に保護者に相談すること、課金等のお金にかかわること、利用する場所などが3割程度、そして、コミュニケーション内容や相手についてのものが2割程度となっている。

日本の子どものインターネット利用への保護者の介入の実態については、橋元・久保岡・大野(2020)で検討されている。橋元らは比較的 low年齢層である3歳から10歳の子どもを持つ母親を対象に調査を実施した。特に子どもにスマートフォンや携帯電話、パソコン、タブレット端末を利用させている母親(736名が対象)に焦点をあて、保護者としての介入の実態について行われた分析

に着目する。この調査では、保護者の介入として Duerager & Livingstone (2012) の項目を用いた⁶⁾。具体的には、「技術的介入」(3項目)、「監視」(3項目)、「制限的介入」(2項目)、「インターネットの安全利用のための積極的介入」(3項目)、「インターネット利用への積極的介入」(3項目)の14項目である⁷⁾。実態としてまず見えてきたことは、インターネット利用への積極的介入や安全利用のための積極的介入が比較的多く採用されており、監視のような介入はあまり用いられていないということであった。また、子どもの年齢が高い(ここでは未就学か就学かでの比較)の方が介入されている。母親に目を向けると、母親の年齢が高い(40代以上 vs. 20, 30代)程、また、世帯収入が高い(ここでは800万円以上)と介入がなされる傾向が見られた。

その他、保護者の介入を広範囲に直接扱ってはいないものの、日本の青少年のインターネット利用と保護者の介入との関係を考える上で有用な研究として千葉・関・堀川・橋元(2014)がある。まず定性調査において、子どものネット利用への懸念を抽出しながら、保護者自身の考え方や経験、親子関係、家庭での対策状況と子どものネット利用のリスクとの関係についての仮説モデルを構築して、モデルに基づいた変数間の関連を検証すべく中高生とその保護者300組(中学生100組、高校生200組)を対象とした調査で検討した。多様な分析がされているが、その中で家庭での対策状況として約束・ルールの設定や対策、注意との関連が目される。得られた結果として、ネット(スマートフォン)利用についての家庭内での約束があることは子どものネット利用のリスク回避と関連していたが、保護者の考え方は約束や対策、あるいは注意の数とは一部のみの関連であった。例えば、「ネットを使うとろくなことになる」と考えていると注意の数が多くなるという関連である。ネット利用のリスクの学習経験(情報源や学修経験の有無)では、情報源数の多さや学修経験をすることが家庭での対策と正の関連があることが示された。最後に家族関係として、家族内でのつながりの強さ(家族凝集性)は家庭内での対策と関連するという結果も得られている(親との関係満足度は関連が見られなかった)。また、約束やルールに関して保護者と子どもとの間で認識のずれ(保護者が設定しているという認識があっても子どもにはその認識がない)が存在することも示しており、これは諸外国の先行研究(Sonck, et al., 2013; Symons, et al., 2017)や日本における津田・木村・水野・喜多(2015)による調査結果と一致するものである。

子どものインターネット利用への保護者の介入についての今後の研究の方向性

本論では保護者による子どものインターネット利用への介入のあり方について、諸外国や日本における研究の概観を行ってきた。本論の焦点は、その介入による効果がどのようなものであるかではなく、あくまで現在の日本における保護者による介入の実態にある。多くの場合はその効果が着目されるが、まずは実態をつかむことでその先の効果やより望ましい介入のあり方の議論につながると考えるがゆえである。そこで、この後も、その効果を念頭におきつつ、介入の実態把握のため

にどのような点が必要であるかということについて検討したい。

まず、主に諸外国の研究で用いられている子どものインターネット利用への保護者の介入の測定項目であるが、ここまで見てきたとおり、テレビなど伝統的なメディア利用への介入を基本にしつつ、インターネットというメディアの独自性を踏まえ保護者の介入のありようを検討してきたことが理解される。ここまで概観して気づくのは、各研究で用いられている測定項目の因子分析の結果が微妙に一貫していないことである。ただ、インターネットのメディアとしての発展や対象とする子どもの年齢などの違い、あるいは国や文化による違い (Helsper, Kalmus, Hasebrink, Sagvari, & de Haan, 2013; Kirwil, 2009) といったものがそこに表れているとも考えられるため、必ずしも大きな問題とはいえないかもしれない。しかし、現在の日本の保護者の介入の実態を改めて把握することにおいて慎重な項目の検討が求められるといえる。

そして、インターネットの利用においては、より高い相互作用性が存在するなどの特徴だけでなく、子どもの育ちや社会におけるメディアの位置づけも考慮する必要がある。それは、子どものメディア利用への保護者の介入といった場合に、そのメディアを利用する子どものリスクを回避し、ネガティブな影響を軽減させるということが多くの場合暗黙のうちに念頭にあったという指摘に表れている (例えば, Clark, 2011)。また、メディア利用において受け身の子どもに対し保護者が制限などの調整をしてあげるといった視点ではなく、子どもが主体となり保護者とのかかわりの中で発達していくというヴィゴツキーによる発達の最近接領域の理論を援用しながらとらえ直しも行われてきた。この点は介入のあり方の見直しでもあり、また、その介入の結果をどのように見るか (リスクを回避し、悪影響を経験することだけが目標となるのかどうか) という問い直しでもある。具体的には、インターネット利用には確かに懸念材料も複数存在するわけであるが、インターネットを活用することで子どもの成長に寄与することもあり、インターネット上に多くの重要な経験の場が提供されているということである。そのため、インターネットを活用するスキルを伸ばし、多くの機会に接する経験を助長するような介入のあり方も考慮しなければならない。保護者がその子どもにとっての重要な機会が提供されていることを認識しながらかかわろうとしていることは実際に示されており (Symons, et al., 2017)、この点も保護者の介入としてどのように行われているのかを拾い上げる必要性を示している。例えば、Livingstone, Ólafsson, Helsper, Lupiáñez-Villanueva, Veltri, & Folkvord (2017) では、「インターネットの安全利用のための積極的介入」(8項目, 5件法), 「インターネット利用への積極的介入」(5項目, 6件法), 「保護者による技術的統制」(9項目, 2件法), 「保護者による監視」(6項目, 5件法), 「保護者による制限」(17項目, 3件法), そして、「こども主導による支援」(5項目, 2件法) といった項目を用意して調査を行った。この5つのカテゴリーについて、さらに主成分分析で「実現介入」(enabling mediation) と「制限的介入」の2つの因子に分け^⑧、そのバランスのあり方と効果の関係を検討している。これらの点を考慮すると、日本における子どものインターネット利用への保護者の介入の実態を把握するためには、保護者の

介入を測定するための既存の項目を軸に検討しながら、子どものインターネット利用とそこへの保護者の介入の捉え方、理論的背景を踏まえつつ改めて見直していくことが必要である。

子どものインターネット利用への保護者の介入のありようを把握・理解するためのもう1つの視点として、子どもの発達を支える生態学的視点の必要性が挙げられる。子どもと保護者のかかわりの中で子どもが育っていくというときに、インターネット利用もその1つの場面であるといえる。もちろん子どもと保護者のかかわりは直接的であり、まさに検討すべき焦点であることは間違いない。そのため、保護者の介入の先行変数の研究として、保護者の養育スタイル、保護者の年齢と子どもの年齢、保護者のインターネットの経験やスキル、保護者が抱くリスクへの懸念やメディアへの態度といったものが取り上げられ、それらとの関連についての研究が多くなされてきた。また、子どもが発達していく中で家族あるいは親子関係のありようの変化と子どものインターネット利用をとらえる試みとして、家族内でのコミュニケーション状況や保護者の権威性の受容の影響の検討なども行われている (Symons, Ponnet, Vanwesenbeeck, Walrave, & Van Ouytsel, 2020)。Symons et al. (2020) では保護者の介入を直接に検討しているわけではないが、このような要因を取り入れていくことで興味深い知見が得られるだろう。

ただし、子どもと保護者の関係のあり方は子どもが発達していく環境の中の1つでしかないともいえる。Bronfenbrenner (1979 磯貝・福富訳 1996) のいうところのマイクロシステムに該当するが、それ以外のレベルにも目を向けるべきである。すなわち、メゾシステム、エクソシステム、マクロシステムである。ある1つの研究でこれらすべてを包括することはなかなか困難であるが、どのレベルについて検討しているのかという点は意識すべきであろう。諸外国の子どものインターネット利用への保護者の介入に焦点をあてた研究では、社会経済的地位や学歴を測定項目の中に入れ、介入との関連を検討しているものも散見される⁽⁹⁾。このような検討は今後の日本の研究においても積極的に取り入れていく必要があるのではないだろうか。その点でいうと、橋元他 (2020) は先述のとおり、学歴や世帯収入といった視点から介入の違いの検討がなされている。そこでは特に世帯収入による介入のあり方の差が見られており、このような知見は日本における介入の内容の検討とともに積み重ねていくことで、より確かな実態の把握につながると考えられる⁽¹⁰⁾。

日本におけるGIGAスクール構想を引くまでもなく、子どものインターネット利用は今後もますます盛んになることが予測され、そこには期待と懸念が入り混じりながら、保護者や学校・教育関係者、あるいは政策立案者はその介入について検討し、実践することになる。どのようにして介入を図っていくかについては、さまざまなデータや検討も踏まえながら進めていく必要があるが、日本において現状では十分な検討がなされているとはいいがたい。ただし、幸い日本においてもインターネット利用と親和性のある子どものゲーム利用への介入について、特に低年齢層の子どもの対象とした検討が行われており (堀内・田島・松尾・寺本・鄭・倉津……坂元, 2018; 鄭・松尾・田島・堀内・寺本・坂元, 2020)、それらの知見も踏まえながら子どものインターネット利用のあ

り方についての議論が深められることが望まれる。

注

- (1) 本研究は JSPS 科研費 20K02613 の助成を受けたものである。
- (2) “parental mediation” の定訳は管見の限りではないように思われる。“mediation” は辞書的には調停、仲裁、仲介といった訳があてられることが多いが意味的によりわかりやすいと思われる「介入」を本論では用いる。
- (3) Valkenburg et al. (1999) においては、“Instructive Mediation”, “Restrictive Mediation”, “Social Coviewing” と名付けられている。インターネット利用についての研究にもみられることであるが、因子名は各研究で多少のばらつきが存在する。
- (4) インターネット利用を含めたメディア利用に対する保護者の介入についてのメタ分析（例えば、Chen & Shi, 2019; Collier, Coyne, Rasmussen, & Hawkins, 2016）においては、ここで挙げられている3つの種類について検討されている。
- (5) 調査時においてどの項目が2件法でどの項目が3件法かは定かではない。
- (6) Duerager, & Livingstone (2012) はヨーロッパ25か国の9歳から16歳の子どもと保護者を対象に調査を行っており (Livingstone, Haddon, Görzig, & Ólafsson, 2011 も参照), 保護者の介入の項目として5つの介入ストラテジーにまとめて分析をしている。ちなみに、2017年から2019年にヨーロッパの19か国の9歳から16歳の子どもと保護者を対象として行われた調査 (EU Kids Online 2020, Smahel, Machackova, Mascheroni, Dedkova, Staksrud, Ólafsson...Hasebrink, 2020) においては、「積極的介入」「技術的介入」と「制限的介入」の3つの区分で保護者の介入について検討がなされている。
- (7) Duerager, & Livingstone (2012) では25項目を用いている。また、項目群の名称の訳は改めて行ったので、橋元他 (2020) と異なる。
- (8) 「実現介入」には「インターネットの安全利用のための積極的介入」「インターネット利用への積極的介入」「保護者による技術的統制」「保護者による監視」が、そして「制限的介入」には「保護者による制限」が正の負荷量を示し、「子ども主導による支援」は「実現介入」には正の負荷量、「制限的介入」には負の負荷量を示すという結果であった。この結果をもって「実現介入」と「制限的介入」の2つの因子に分けるという解釈をそのまま受け入れるのはやや難があるのではないだろうか。
- (9) Nikken (2017) では、子どもにとってのモデルとしての保護者のあり方が子どものメディア利用に影響するという観点から保護者のメディア利用の程度に着目し、判別分析を用いてその違いを生み出す諸変数をさぐっている。ここには学歴や世帯収入なども含まれており、メディア利用における家庭環境の違いにかかわることが示されている。マイクロレベルとエクソシステムの観点を含んだ検討にもなっており興味深い。保護者の介入のあり方や効果を考える際にも参考になるだろう。
- (10) 西村 (2021) ではその試みとして、居住地、学歴、および世帯収入を取り上げ、家庭内でのインターネット利用のルールの設定状況について検討を行った。橋元他 (2020) とは異なり世帯収入などにより明確な違いは見られていないが、より包括的に介入行動を取り上げて検討する必要がある。

文献

- Austin, E. W. (1993). Exploring the effects of active parental mediation of television content. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 37(2), 147-158.
- Bronfenbrenner, U. (1979). *The ecology of human development: Experiments by nature and design*. Cambridge, MA: Harvard University Press (ブロンフェンブレンナー, U. 磯貝 芳郎・福富 譲 (訳) (1996). 人間発達の生態学——発達心理学への挑戦 川島書店)
- Chen, L., & Shi, J. (2018). Reducing Harm From Media: A meta-analysis of parental mediation.

- Journalism & Mass Communication Quarterly*, 96, 173-193.
- 千葉 直子・関 良明・堀川 裕介・橋元 良明 (2014). 青少年の安全なインターネット利用を実現する家庭の取組みに関する考察 情報処理学会論文誌, 55 (1), 311-324.
- Clark, L. S. (2011). Parental mediation theory for the digital age. *Communication Theory*, 21, 323-343.
- Collier, K. M., Coyne, S. M., Rasmussen, E. E., Hawkins, A. J., Padilla-Walker, L. M., Erickson, S. E., & Memmott-Elison, M. K. (2016). Does parental mediation of media influence child outcomes? A meta-analysis on media time, aggression, substance use, and sexual behavior. *Developmental Psychology*, 52(5), 798-812.
- Duerager, A., & Livingstone, S. (2012) How can parents support children's internet safety? EU Kids Online, London, UK. Retrieved from <http://eprints.lse.ac.uk/42872/> (2021年11月1日)
- Fletcher, A. C., Steinberg, L., & Williams-Wheeler, M. (2004). Parental Influences on Adolescent Problem Behavior: Revisiting Stattin and Kerr. *Child Development*, 75, 781-796.
- 橋元 良明・久保岡 綾・大野 志郎 (2020). 育児とスマートフォン 東京大学大学院情報学環情報学研究. 調査研究編, 36, 197-241.
- Helsper, E. J., Kalmus, V., Hasebrink, U., Sagvari, B., & de Haan, J. (2013). *Country classification: Opportunities, risks, harm and parental mediation*. LSE, London: EU Kids Online.
- 堀内 由樹子・田島 祥・松尾 由美・寺本 水羽・鄭 姝・倉津 美紗子……坂元 章 (2018). 子どものゲーム利用に対する保護者の介入行動の実態調査—2011年と2017年調査の比較—シミュレーション&ゲーミング, 28, 24-32.
- Kirwil, L. (2009). Parental mediation of children's internet use in different European countries. *Journal of Children and Media*, 3, 394-409.
- Laird, R. D., Pettit, G. S., Dodge, K. A., & Bates, J. E. (2003). Change in parents' monitoring knowledge: Links with parenting, relationship quality, adolescent beliefs, and antisocial behavior. *Social Development*, 12(3), 401-419.
- Livingstone, S., & Helsper, E. J. (2008). Parental mediation of children's internet use. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 52, 581-599.
- Livingstone, S., Haddon, L., Görzig, A., and Ólafsson, K. (2011). *Risks and safety on the internet: The perspective of European children. Full Findings*. LSE, London: EU Kids Online.
- Livingstone, S., Ólafsson, K., Helsper, E. J., Lupiáñez-Villanueva, F., Veltri, G. A., & Folkvord, F. (2017). Maximizing opportunities and minimizing risks for children online: The role of digital skills in emerging strategies of parental mediation. *Journal of Communication*, 67, 82-105.
- 内閣府 (2018). インターネットの安全・安心に関する世論調査 Retrieved from <https://survey.gov-online.go.jp/hutai/h30/h30-netg.pdf> (2021年11月1日)
- 内閣府 (2021). 青少年のインターネット利用実態調査 Retrieved from <https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/r02/net-jittai/pdf-index.html> (2021年11月1日)
- Nathanson, A. I. (2001). Parent and child perspectives on the presence and meaning of parental television mediation. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 45, 201-220.
- Nikken, P. (2017). Implications of low or high media use among parents for young children's media use. *Cyberpsychology: Journal of Psychosocial Research on Cyberspace*, 11(3), Article 1. <https://doi.org/10.5817/CP2017-3-1>
- Nikken, P., & Jansz, J. (2006). Parental mediation of children's videogame playing: A comparison of the reports by parents and children. *Learning, Media and Technology*, 31(2), 181-202.
- Nikken, P., & Jansz, J. (2014). Developing scales to measure parental mediation of young children's internet use. *Learning, Media and Technology*, 39, 250-266.

- 西村 洋一 (2021). 子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動についての探索的検討——家庭でのルール設定とリスク認知に着目して——日本心理学会第85回大会発表論文集
- Smahel, D., Machackova, H., Mascheroni, G., Dedkova, L., Staksrud, E., Ólafsson, K., ...Hasebrink, U. (2020). *EU Kids Online 2020: Survey results from 19 countries*. EU Kids Online. <https://doi.org/10.21953/lse.47fdeqj01ofo>
- Sonck, N., Nikken, P., & de Haan, J. (2013). Determinants of Internet Mediation: A comparison of the reports by Dutch parents and children. *Journal of Children and Media*, 7, 96–113.
- 総務省 (2021). 通信利用動向調査 Retrieved from <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html> (2021年11月1日)
- Steinberg, L., Fletcher, A., & Darling, N. (1994). Parental monitoring and peer influences on adolescent substance use. *Pediatrics*, 93, 1060–1064.
- Symons, K., Ponnet, K., Walrave, M., & Heirman, W. (2017). A qualitative study into parental mediation of adolescents' internet use. *Computers in Human Behavior*, 73, 423–432.
- Symons, K., Ponnet, K., Emmery, K., Walrave, M., & Heirman, W. (2017). A factorial validation of parental mediation strategies with regard to internet use. *Psychologica Belgica*, 57(2), 93–111.
- Symons, K., Ponnet, K., Vanwesenbeeck, I., Walrave, M., & Van Ouytsel, J. (2020). Parent-child communication about internet use and acceptance of parental authority. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 64, 1–19.
- 津田 朗子・木村 留美子・水野 真希・喜多 亜希子 (2015). 小中学生のインターネット使用に関する実態調査：親の把握状況と親子間の認識の違い 金沢大学つま保健学会誌, 39 (1), 73–79.
- Valkenburg, P. M., Krccmar, M., Peeters, A. L., & Marseille, N. M. (1999). Developing a scale to assess three styles of television mediation: “Instructive mediation,” “restrictive mediation,” and “social covieving.” *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 43(1), 52–66.
- 鄭 姝・松尾 由美・田島 祥・堀内 由樹子・寺本 水羽・坂元 章 (2020). デジタルゲーム利用に対する保護者の介入が子どもの適応に与える影響 AI時代の教育論文誌, 2, 37–42.

Research directions in parental mediation regarding children's Internet use in Japan

Youichi NISHIMURA

Abstract

The purpose of this study was to provide an overview of the state of research on parental intervention in children's internet use. In Japan, there have not been many studies on parental intervention in children's internet use. First, it is necessary to examine the extent to which findings from other countries can be applied to Japan. In addition to risk reduction by restricting the use of the internet, parents expect that providing more opportunities where children can experience the use of the Internet will lead to fostering children's digital skills and knowledge. Therefore, it is important to consider a balance of restriction and opportunity in parental mediation in Japan. Finally, it was argued that it is necessary to conduct research to understand parental mediation of children's internet use, not only from the perspective of the relationship between children and their parents but also from a more multilayered perspective.

Key words: Internet use by children, parental mediation, opportunities for internet use, risks of internet use